

## スポーツ国際開発学の現在：国際会議とプログラム開発研修レポート

土屋智美\*・清水 諭\*・山口 拓\*

### Report on Conferences in the Field of International Development and Peace through Sport

TSUCHIYA Satomi\*, SHIMIZU Satoshi\* and YAMAGUCHI Taku\*

#### 1. はじめに

これまで「スポーツと開発」に関しては、Sport for Development（開発のためのスポーツ）、Sport in Development（開発におけるスポーツ）、Development through Sport（スポーツを通じた開発）などの名称が使用されてきた<sup>2)</sup>。2001年に国連における「開発と平和のためのスポーツ特別顧問」が任命されて以降は、Sport for Development and Peace（開発と平和のためのスポーツ）という名称が広く使用されるようになっていく。スポーツへの参加やパフォーマンスの向上を目的として、スポーツの発展に取り組む「スポーツ開発」と、社会変革のためにスポーツを活用するという「スポーツを通じた開発」を区別して、コールターは前者を Sport plus、後者を Plus sport と分類している<sup>1,3)</sup>。

2003年には「教育、健康、開発と平和を促進する手段としてのスポーツ（Sport as a means to promote education, health, development and peace: SDP）」決議が国連総会で採択され、開発事業や政策におけるスポーツと体育の推進と、ミレニアム開発目標（MDGs）などの開発目標の達成にスポーツと体育を活用することが明示化された<sup>4)</sup>。上記のような流れにより、スポーツと開発双方の国際組織や政府機関、NGOなどがネットワークや連携を広げ、SDP分野は急速に拡大してきた。また、2003年にウェブ上に「スポーツと開発国際プラットフォーム（International Platform on Sport and Development）」が開設されたことに伴い、スポーツと開発に関する取り組みがデータベース化され、情報収集とネットワーク構築が活発化した。その後、国連開発と平和のためのスポーツ局（United Nations Office on Sport for Development and Peace: UNOSDP）が設置され、

2013年には4月6日が「開発と平和のためのスポーツ国際デー」として定められるなど、当該分野における国際社会の取り組みは益々勢いを増している。

筑波大学では、2013年度より国立大学改革強化推進事業として、鹿屋体育大学、日本スポーツ振興センター（JSC）と共同で「スポーツ国際開発学共同専攻（仮称）」の設置準備を進めている。スポーツを通じた国際貢献の実践可能な人材育成を狙いとし、アジアにおいて初めてとなるスポーツと国際開発に特化した専攻の設置となる。そのため、スポーツと国際開発に関連した国際会議や研修に参加、資料収集を行ってきたので、ここに報告する。

#### 2. 第3回平和と開発のためのスポーツ国際フォーラム（3rd International Forum on Sport for Peace and Development）

2009年の第1回、2011年の第2回に続き、2013年6月5日～6日の2日間に渡って、第3回平和と開発のためのスポーツ国際フォーラムがニューヨーク国連本部で開催された。スポーツを通じた開発に関する理解の促進と国際連携の発展に向け、各国の代表団と意見交換を行うため、体育系より3名の教員が参加した。

パン・ギムン国連事務総長とジャック・ロゲ国際オリンピック委員会（IOC）会長（当時）の基調講演では、平和や平等という共通の目的のもと、スポーツを社会開発のツールとして、国連とIOCが連携して活動する旨が強調された。各セッションでは、スポーツと社会開発のレガシーや開発のためのグローバルパートナーシップなどをテーマに、各国のスポーツ省など政府機関や各国のオリンピック委員会（NOC）などスポーツ組織、または国連機関

\* 筑波大学体育系  
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba



写真1 国連事務総長と IOC 会長（当時）による挨拶

等による講演が行われた。また、これまでの取り組みの紹介と課題、そして今後の展開を充実させる方策などが協議された。会議の最後には、スポーツは多様性の尊重や公平性を高めるユニバーサルなツールであること、スポーツは紛争や暴力の予防・ジェンダー平等・疾病予防・障がい者や社会的に周縁化された人々の社会的統合などに取り組むための有効なツールであることを再確認し、継続的な取り組みを行う旨の最終宣言が提出された<sup>5)</sup>。また、本会議において「開発と平和のためのスポーツ国際デー」の設立を提唱する旨が可決され、その後8月の国連総会において決議されるに至った。

国際組織や各国の政府機関、スポーツ関連団体、民間企業や NGO など多様な参加者が400名以上集う中、体育系から参加した教員は、UNOSDP 国連事務総長特別顧問であるウィルフリード・レムケ氏をはじめ、各国の関係者と情報・意見交換を行いながら、積極的にネットワークを構築した。本会議以外でも、自主的に開催されたランチミーティングに参加することが出来、スポーツと開発分野における現在の課題や評価の観点などに関する意見交換を行った。そのミーティングでの研究者や実務者との交流は、2013年12月に開催した国際シンポジウムの講演者としての招聘や教育プログラム実施における講師招聘などの実現につながった。本フォーラムは、人的ネットワーク形成にとって非常に重要な機会であったと言える。

### 3. コミュニティと危機セミナー (ICSSPE Seminar: Community and Crisis - Inclusive Development through Sport)

国際スポーツ科学・体育評議会 (ICSSPE) は、「コミュニティと危機セミナー」を2007年より毎年開催している。このセミナーは、包括的なコミュニ

ティづくりや社会開発を目的としたスポーツプログラムを実践するために必要な学習内容を提供するものである。2013年10月19日～22日に4日間の日程でドイツ、ラインスベルクにて行われ、本学から研究員1名が参加した。

コミュニティづくりと災害救援のためのスポーツ、アダプテッド・インクルーシブな身体活動プログラム、ジェンダー平等などの分野を取り上げた講義が、座学や実践を交えて実施された。セミナー実施のパートナー団体であるルーヴェン・カトリック大学とケネソー州立大学の教授陣に加え、アメリカやイギリスなどの数大学からの教授や国際赤十字赤新月社連盟の職員など、開発と平和のためのスポーツや心理社会的ケア、アダプテッドスポーツを専門とする研究者と実務者が講師を務めた。

セミナーでは、スポーツや身体活動はコミュニティ再生のプロセスに欠かせない要素であり、文化的多様性・ジェンダー・すべての年齢層の受容などを考慮しながら、活動を計画及び実施することが重要であるとしている。そのため、心理社会的ケアの手段としてのスポーツ活動の実施、トラウマを受けた子ども達が参加するスポーツ活動について、実施例や実施方法を学び、実際にスポーツ活動を行った。また、車椅子を使用した実技を交えながら、アダプテッドスポーツ及びインクルーシブなスポーツ活動を実施する際の課題や実践方法について学んだ。

このほかにも、参加者は初日に分割されたグループごとに、毎日グループワークを行った。講義で学んだ要素を取り入れながら、自然災害や難民キャンプなど実際のケーススタディーを用いて、具体的なスポーツプログラムを計画することが求められた。各グループが課題となる事例について調査し、意見交換しながら計画を立て、最終日に実技を含めて発表を行うプロセスは貴重な経験となった。多様なバックグラウンドの参加者がいるため、各自の経験や得意分野からアイデアを出し合い、相互に学びを得る機会となった。

スポーツと開発の取り組みは、ヨーロッパにおいて活発に行われているため、およそ50名の参加者のうちヨーロッパ圏からの参加者が多かったが、そのほかにもパキスタンやインドネシアなどからの参加者が少数あった。また、日本におけるスポーツと開発への取り組みや、筑波大学が専攻の設置を準備していることに講師陣や参加者が関心を示していた。参加者は修士や博士課程の学生が多く、参加費免除の奨学金枠もあるため、今後筑波大学の学生にも積極的に参加してもらいたい研修である。



写真2 インクルーシブな活動を学ぶ参加者

#### 4. 第7回 Peace and Sport 国際フォーラム (7th Peace and Sport International Forum)

Peace and Sport は、持続的な平和の実現を目指して、スポーツを通じた活動に取り組む NGO である。2007 年にモナコ公国において設立され、IOC 委員も務めているモナコ公国のアルベール 2 世公の支持を受けながら、スポーツを通じて平和な社会の創造へ貢献することを目指して活動を行っている。主に、スポーツイベント開催による啓発活動や政府機関やスポーツ組織、市民社会、民間企業など社会全体を一体化して国際的協力を行うネットワークを構築する事業を行っている。Peace and Sport は、平和構築におけるスポーツ活用の促進を目指して、2007 年から毎年国際フォーラムを開催してきた。第7回 Peace and Sport フォーラムは、「社会への貢献としてのスポーツ (Sport, an investment for society)」をテーマとして、2013 年 11 月 6 日～8 日の 3 日間に渡ってモナコ公国にて開催された。本学からは教員 3 名と研究員 1 名が参加した。

全体会議に加えて、ワークショップやネットワーキングセッション、オリンピック選手を交えて行う早朝スポーツ活動など、多様な活動が実施された。ワークショップは、「平和の創造の手段としての知見の共有」と「社会問題に取り組む手段としてのスポーツの価値」という 2 つのテーマが並行して行われた。前者においては、NGO 職員や元オリンピック選手などが活動事例を紹介し、スポーツを行うだけでなくスポーツを通じて能力強化を行う方法などについて協議が行われた。後者のテーマでは、研究者や NGO 職員、法務省青少年担当官など官民学の講演者が、人種差別や青少年育成、紛争や暴力などに対処するスポーツ活動の取り組みについて事例をもとに語った。また、多様な社会問題の解決に貢献するためのスポーツ活用方法について、参加者全体で意見交換が行われた。

全体会議は、政府機関、スポーツ組織、資金助成団体、NGO、そして会議のまとめと提言という 5 つの大きなテーマで行われた。まず、「行政サービスにおける平和構築の手段としてのスポーツ (Sport, A Peace-building tool at the service of governments)」と題した会議では、韓国の公共外交大使やスリランカ・スポーツ大臣など各国の政府機関代表者が講演を行い、公共政策におけるスポーツを通じた社会統合の取り組みや行政としてどのようにスポーツを取り入れるかなどが議論された。

次に、ルワンダ・オリンピック委員会会長や国際陸上競技連盟役員など、スポーツ組織から講演者を迎えた会議が行われた。「スポーツの適応：和平プロセスの土台 (Adapted Sports: A cornerstone of peace processes)」と題した本セッションでは、ルワンダにおける虐殺や民族紛争後のスポーツの活用事例など、各組織の活動について紹介するとともに、スポーツ組織として地域社会が共同してスポーツ活動を促進する方法などについて議論が行われた。また、資金助成団体を中心としたセッションにおいては、社会関係資本を支援するアショカヨーロッパの代表や社会貢献を目的としたスポーツ活動を支援する “Laureus Sport for Good Foundation” 創設者などを講演者として、スポーツを通じた平和の取り組みにおける財政管理や経済的モデルなどについて協議と情報共有が行われた。「平和の活動主体となる (Be an actor for peace)」というセッションにおいては、紛争解決や平和構築事業を展開する “Search for Common Ground” 代表やランニングアプリケーションの使用によって世界中の誰もがスポーツを通じた平和促進の活動主体となれると提唱する “Charity Miles” の設立者などが発表を行った。社会変革を促すため、スポーツを用いたメディア事業を例として、スポーツを通じた平和な地域づくりの取り組みが紹介され、新たなスポーツの活用方法について、意見交換が行われた。また、イギリスのエディンバラ公表彰の活動など、スポーツを通じて青少年のエンパワーメントに取り組む事例の紹介があり、青少年育成におけるスポーツの重要性が再確認された。

最後の全体会議では、3 日間の会合の総括として、青少年フォーラムの創設者、メルボルン大学教授、ICSSPE 会長、そしてヒューマンライツウォッチ職員の 4 名が統括となる発表を行った。会議の冒頭で、今後の取り組みの要点として、「スポーツと政治」、「透明性と説明責任」、「現実的なスポーツの活用 (スポーツによって達成できることとできないことの現実を理解する)」、「青少年の参加」の 4 点が示された。

本フォーラム全体を通して、スポーツ外交 (Sport

Diplomacy) やスポーツと政治という言葉が頻繁に用いられ、韓国と北朝鮮のスポーツ交流など、スポーツを外交的な手段として国家や民族間の友好と平和に活用する取り組みが紹介された。スポーツと政治は切り離せないものであり、政治的な意思なくして大きな変革は起こせない。政治とスポーツの国際・国内両側面の関わりを再度分析し、双方にとってより良い連携体制を確立していく旨の提言がなされた。

また、スポーツ分野でたびたび問題となる八百長や暴力などの諸問題に対処するため、スポーツ組織におけるグッドガバナンスが求められている。透明性と説明責任の達成には、不正や腐敗の抑止力となるグッドガバナンスが欠かせない。そこにおいて、スポーツと体育は、教育として重要な要素をもち、政策立案者を説得できる十分な科学的根拠を示すことが必要であると提言された。研究と政策、そして研究に基づく実証的データが一連の流れを持つことで、政策に影響を与えることができる。

スポーツと人権は、「差別を認めない」「人間の尊厳を尊重する」という部分で共通のビジョンを保持している。オリンピックなどメガスポーツイベントには、様々な人権侵害が発生するという現実がある。ヒューマンライツウォッチは、IOC と共同でオリンピックの準備段階から、実施中そして実施後に至るまで、人権侵害の実態調査を行ってきた。平和の文化をより普及し、実践するプロセスが課題となっている。

折しもソチオリンピック・パラリンピック開催前のこの時期、ロシア政府の制定したアンチ・ゲイ法が話題となっていた。ヒューマンライツウォッチがロシア政府に対して、人権尊重の提言を続けることとともに、スポーツ界は人権侵害を認めない旨が強調された。

さらに、青少年の参加に関して、新しい世代は新しい生活形態とコミュニケーション方法があるため、ソーシャルメディアの活用など青少年の参加を促進するための新たな取り組みが必要であることが提言された。そして、大人が説明責任を果たし、スポーツの価値を正しく伝えるためにも、意思決定プロセスに青少年を巻き込むことが重要であると議論がなされた。教育や公平性など永久的な価値は、世代が変化しても継承していくことができる。これらの価値を伝えることの重要性が確認された。会議は、UNOSDP の国連特別顧問や Peace and Sport 代表そして北朝鮮の体育省副大臣のスピーチにより幕を閉じた。

100 カ国から約 700 名の参加者があった本フォー



写真3 国連事務総長特別顧問のスピーチ

ラムでは、3 日間の会議やネットワーキングセッションを通じて、国際・政府・NGO・民間企業などそれぞれのスポーツと開発への取り組み、そして世界の多様な取り組み実態と共通の課題を詳しく理解することができた。また、元パレスチナ女子サッカーチームキャプテンであり、現在 FIFA 職員である Honey Thaljeh 氏と本フォーラムにおいて協議し、後に開催した第 1 回スポーツ国際開発国際シンポジウムに講演者として招聘がなかった。さらに、Peace and Sport 代表との会議を設け、スポーツ国際開発学共同専攻設立準備の取り組みについて協議を行うことができた。本フォーラムは、重要なネットワーク形成と情報収集の機会となった。

## 5. Next Step 2014: Using Sport for Good

Next Step は、スポーツと開発における草の根レベルの実践者が事業の実施経験や成功事例を共有することを目的として、2003 年に開始された国際会議である。これまでオランダ、ザンビア、ナミビア、トリニダード・トバコで開催されてきたが、第 5 回目となる今回はインドのニューデリーで 2014 年 2 月 10 日～13 日の 4 日間に渡って実施された。本学より教員 1 名と研究員 1 名が参加した。

インドにおいてスポーツと開発分野の事業を実施している「NGO マジックバス」が運営を担当し、インド青年・スポーツ省やオーストラリア・スポーツコミッション、UK スポーツなどの協力のもとで行われた本会議は、スポーツ分野全般はもちろんのこと、スポーツと開発におけるコモンウェルスの協力関係を明確に示していた。

開会式では、スポーツの能力や技術ではなく、スポーツに参加することで行動変容を可能にすることに焦点を当て、「スポーツ・フォー・オール」がテーマとなった。UK スポーツ、オーストラリア・スポー

ツコミッション、UNOSDP、FIFA などの組織から代表者がそれぞれ講演を行った。その後、6つの全体会議、10分科会、そして6つのワークショップが連日行われた。全体会議でひとつの分野について協議をした後、分科会でポイントを絞って小グループでの議論を行うという流れが、議論を深めることに効果的であった。

「開発のためのスポーツ (Sport for Development: S4D): 青少年育成 (Focusing on Youth Development)」と題した全体会議では、スポーツを通じて青少年育成を行うことについての議論が行われた。社会開発を目的とする青少年対象のサッカークラブである“Kick4Life”や青少年の能力開発、そして少女のエンパワーメント事業を実施している NGO マジックバスなど草の根の活動団体による発表があり、フィールドでの取り組みの紹介が行われた。「開発と犯罪防止のためのスポーツ」の分科会においては、児童保護施設の運営や青少年を対象として活動する NGO が活動内容を紹介すると共に、参加者との議論が行われた。長年ケニアで、青少年育成事業を実施している“Mathare Youth Sports Association (MYSA)”は、スラム地区の青少年を対象にサッカープログラムを実施することで、就業機会の創出やギャング集団への参加防止など、具体的な取り組みと成果が発表された。ギャンググループとスポーツ集団は部分的に似た性質を持っているが、スポーツプログラムを通じて青少年により健全な選択肢を提供することが可能である。また、青少年が犯罪に巻き込まれず、そして参加しないためにスポーツを活用することの意義を説明するための調査・研究が必要である旨の提言があった。

2つ目の全体会議では、「非伝染性疾病に取り組み：スポーツを活用する義務 (Tackling the Non Communicable Diseases: NCDs Burden Using Sports and Activities)」というテーマで、生活習慣病などの非伝染性疾病を予防するためにスポーツを活用する取り組みに関する議論が行われた。世界保健機構 (WHO) 職員の発表では、現在世界的に若年層の肥満が増加しており、特に太平洋地域でその傾向が強いことが言及された。東南アジアでは、死亡原因のうち 65% が非伝染性疾病であるという。低所得の国に関する研究は十分ではない状況であるため、経済的効果、身体活動習慣に関する経済的な理由、介入措置の評価の3点について、今後さらなる調査が必要であると提言された。

全体会議に続いて、「非伝染性疾病を減少させるための科学的根拠」「健康な生活習慣を促進するスポーツ」の2つのテーマに分かれて分科会が行われ

た。健康な生活習慣を促進するという会議では、公衆衛生の専門家等が、太平洋島嶼国における疾病予防のためのスポーツ活動について発表を行った。健康な生活習慣を目指してスポーツを普及するには、3つのE (Entertain, Empower, Engage) を意識することが提言され、どのように一般参加を促し健康な社会を作るかという政策が必要であるという共通認識が確認された。

「学習環境をつくる (Enabling Learning Environments): 安全保護対策と児童保護の関連 (The Relevance of Safeguarding and Child Protection)」と題した3つ目の全体会議においては、子ども達を対象としたスポーツプログラム実施において、どのように安全管理し児童保護を行うかについて協議された。国連児童基金 (UNICEF) 教育担当官や NGO 職員等が、子どもがさらされるリスクを最小限に抑える必要性についてアピールした。また、子ども達を保護するだけでなく、彼ら自身が自らの権利を理解することが重要である。難民や社会的に周縁化された子ども達を対象とする場合、子どもの権利を十分理解した上で、環境整備や事業実施に配慮するべきであることが提言された。

3日目の全体会議「草の根のスポーツと開発 (Grassroots Sports and Development)」では、インドの地方自治体スポーツ担当官や NGO 関係者らが発表を行った。草の根のスポーツの促進に取り組むことが、個人のライフスキル強化につながり、社会開発を促す。分科会においては、草の根レベルで活動する NGO が主体となり、実践と課題について議論が行われた。

「企業の社会的責任 (CSR) とスポーツ (Corporate Responsibility and Sports)」の会議においては、アディダスなど民間企業の講演者を中心に、CSR として行われてきたスポーツと開発の取り組みについて発表があった。民間企業が CSR で取り組む目的は何か、よりよい形で貢献するために必要なことは何かなどの議論が行われた。

「平和と社会統合のための S4D (Sport for Development for Peace and Inclusion)」では、多様性を受け入れ、平和な社会を築くために貢献する手段としてのスポーツについて協議された。スポーツと和解について、スリランカの民族紛争後のスポーツ活用事例が発表された。また、パレスチナ自治区で活動する NGO が、コミュニティの結束・協力・お互いの尊重など民主的な方法としてスポーツプログラムを実施する事例を紹介した。その後の分科会は、平和と社会統合に特化したテーマで、「紛争と災害後における開発のためのスポーツ」と「社会と

障がい者受容のためのスポーツ」の2グループに分かれて実施された。アフガニスタンで活動するNGOや研究者たちが、紛争後のスポーツ活動の取り組みや課題について発表を行った。さらに、事業実施経験にもとづいて、事業を実施する上では、受益者のインプットと関わりが必然であること、変化をもたらす主体の役割が事業開始の早い段階から重要であること、責任と運営能力の移譲などの提言が行われた。

会議のほかにも、様々なNGOやスポーツ団体のブース展示が行われ、休憩時間などには各所でにぎわいを見せていた。また、「モニタリング・評価」「組織と事業向上のための計画」「コミュニケーションとソーシャルメディアの活用」「メンタリング」「カリキュラム作成と計画」「開発のためのスポーツにおける児童保護」の6つのテーマでワークショップが行われた。草の根レベルで活用できる具体的な講義が提供され、NGOや政府組織、スポーツ団体、研究者などそれぞれが自身の今後の活動に活かせるだろう有意義な協議が行われた。

本会議では、これまで参加してきた国際会議に比べ、より草の根レベルで活動するNGOの参加者が多く、フィールド活動の事例が具体的かつ理解しやすく示された。また、平和構築、青少年育成、健康、そしてジェンダーが強調されていることから、国際社会の中で社会開発を目的としたスポーツ事業の実施が、この4点に焦点化化されていることが理解できた。本会議において、アフリカや東南アジアなど多様な地域のNGO関係者と会談をすることができた。現在、これらのNGOとは学生のインターンシップ授業についての受け入れ先を検討している。フィールドで活動する機会を持つことは重要であり、大変実りのある会合だった。



写真4 スポーツと犯罪防止についての発表と協議

## 6. 第6回世界女性スポーツ会議 (6th International Working Group on Women and Sport, World Conference on Women and Sport)

第6回世界女性スポーツ会議は、2014年6月12日～15日にフィンランドで開催され、研究員1名が参加した。世界女性スポーツ会議は、女性とスポーツをテーマにして、4年に一度開催される国際会議である。今年は、1994年にイギリスのブライトンにて行われた第1回世界女性スポーツ会議から20周年目となった。会議の後援者であるフィンランド共和国元大統領をはじめ、国連機関関係者、スポーツ組織関係者、民間企業やNGOなど、約100カ国・800名以上の参加者と共に、“Lead the Change, Be the Change”をメインテーマとして盛大に行われた。

スポーツ分野における女性の参画を促す目的で1994年に批准されたブライトン宣言は、今回新たに署名した組織を加え、世界で419組織に署名されるに至った。IOC会長、欧州委員会教育・文化委員、UN Women事務局長などのスピーチが行われた開会式に続いて、全体会議や多数のパラレルセッションが連日行われた。全体会議では、女性の心身の健康や少女と女性のスポーツ参加の向上に関する発表や報告があった。また、スポーツにおけるジェンダー平等、セクシャルハラスメント対策、そしてジェンダーに基づく差別や暴力を防止し、すべての人間の権利としてスポーツが開かれるための政策などについて議論が行われた。スポーツ組織やコーチングにおける女性の参画に関する協議では、「シドニースコアボード」のデータが紹介された。これは2010年にシドニーで行われた第4回会議のレガシーとして続けられているデータベースで、スポーツ組織において政策決定に関わる役職の女性任用率が提示された。各地域や国ごとの任用率を調べることができるツールで、アジア地域は、スポーツ関連組織の女性任用率が世界の中でも著しく低いということが明らかにされている。

パラレルセッションは、4回に分けて全36セッションが行われた。「研究と権利擁護：変革のための強力な協調 (Research and Advocacy = Powerful Partnership for Change)」と題されたセッションでは、大学とNGOの連携による研究実施例の発表が行われた。少女と女性のスポーツに関する課題や、女性がスポーツに参加するメリットなどを説明するための、学術的な根拠が重要となる。しかし、通常学術的な情報はなかなかアクセスしにくく、また一般に理解されにくい。そこで、大学などの研究機関とNGOが連携関係を築くことで、公的なデータの創

出や研究データの取得、そして一般社会への情報公開など、双方そして社会にとって有益な活動を行えるという提言があった。このことから、学術機関は研究結果を一般社会に展開することが求められるとされた。

「少女の権利のためのスポーツ：協働インパクトの共有 (Sport for Girls' Rights: Discovering and Sharing Our Collective Impact)」と題したセッションにおいては、Collective impact (協働の社会的インパクト) について議論が行われた。“Women Win” と “Naz Foundation” が実施している、女性のエンパワーメントを目的としたスポーツプログラムにおける事業連携の事例が紹介された。事例を用いながら、同じ価値や目的を共有する機関と連携することで、より効果的なインパクトを生み出すことが強調された。また、モニタリング・評価に関する有効なツールとして、“Salesforce” を利用したデータ分析方法が紹介された。

「女性の価値を表現するためのスポーツの実現 (Realigning Sport to Speak to Women's Values)」のセッションでは、“Women's Sport and Fitness Foundation” が調査により導き出したという6つの価値観 (Looking Good, Feeling Good, Achieving Goals, Having Fun, Developing Skills, Nurturing Family) にもとづいて、ワークショップが行われた。参加者は、女性を対象としたスポーツプログラムのマーケティングを考えるグループワークを行った。それにより、女性のスポーツ参加を促すためには、対象となるグループや文化・社会的背景などを考慮し、女性の持つ6つの価値観を参考にしながら計画を立てることで、効果的なアプローチが行えることを学ぶことができた。

そのほか、国際女子体育連盟主催のセッションでは、連盟のこれまでの取り組みと成果について発表があり、教育が女性のエンパワーメントとキャリア形成に重要であること、そしてスポーツ組織や分野においてロールモデルやメンターとなるような女性の増加が喫緊の課題であると協議された。

閉会式では会議の統括として、これまでのブライトン宣言を更新した「ブライトンプラスヘルシンキ 2014 宣言」が承認された。女性とスポーツに関連した政策を適用すること、ジェンダー平等に関する法的枠組みの整備と持続的な発展を支える目標と具体的な行動、さらにそのフォローアップ措置を行うことが示された。また、スポーツ関連組織は管理職やコーチなどあらゆる役職におけるジェンダーバランスを図るための政策を策定すること、そして2020年までにスポーツの政策決定に関わる役職を



写真5 国際女子体育連盟 (IAPESGW) による協議の後

担う女性の任用率目標を40%とすることなど、27項目にわたる具体的な提言が明示された<sup>6)</sup>。最後に4年後の2018年、第7回会議のホストとなるボツワナ共和国の代表団へ会議旗が受け渡され、終了となった。

## 7. おわりに

スポーツと開発に関連した国際会議等への参加を通じて、スポーツと開発の多様な関係者の活動について、情報収集し理解を深めると共に、多様なネットワークを築くことができた。上述の通り、各所で出会った方々に協力していただき、筑波大学主催の国際シンポジウムでの講演、講義などへの講師招聘を行ってきている。さらに、現在、アフリカ、ヨーロッパ、アジアで活動するNGO等と今後の学生インターンシップ実施に関する協議が進められている。

筑波大学では、これまで体育専門学群及び博士前期課程において選択科目として「スポーツを通じた開発」の講義が実施されるにとどまっていた。2015年には、体育学専攻において新たに「スポーツ国際開発学共同学位プログラム」がスタートし、2016年に専攻設置を予定している。アジアで初めてとなるこの取り組みを通じて、日本からより多くのスポーツと開発分野で活躍する人材が創出されることを大いに期待したい。また、充実したプログラム実施のため、筑波大学・鹿屋体育大学・JSCを中心とする国内外の官民学のネットワークの強みを活かした新しい連携を構築したい。

## 文 献

- 1) Coalter F (2007): A Wider Social Role for Sport: Who's keeping the score?. Routledge. London.
- 2) Darnell S (2012): Sport for Development and Peace: A critical sociology. Bloomsbury Academic, London.
- 3) International Working Group on Women and Sport

- (2014): Helsinki calls the world of sport to Lead the Change, Be the Change. <http://iwg--gti-org-bin.directo.fi/@Bin/f0c510c7f9ff58de11f35156c07db10a/1412321273/application/pdf/373320/Helsinki%20calls%20the%20world%20of%20sport%20to%20LEAD%20THE%20CHANGE,%20BE%20THE%20CHANGE.pdf>
- 4) Levermore R and Beacom A (2009): Sport and Development: Mapping the field. (Ed). Levermore R and Beacom A. (In) Sport and International Development. Palgrave MacMillan. London. 1-25.
- 5) United Nations General Assembly (2003): Resolution 58/5: Sport as a means to promote education, health, development and peace. [http://www.un.org/wcm/webdav/site/sport/shared/sport/pdfs/Resolutions/A\\_RES\\_58\\_5/2003-11-03\\_A-RES-58-5\\_EN.pdf](http://www.un.org/wcm/webdav/site/sport/shared/sport/pdfs/Resolutions/A_RES_58_5/2003-11-03_A-RES-58-5_EN.pdf)
- 6) United Nations Office on Sport for Development and Peace (2013): 3rd International Forum on Sport for Peace and Development: Creating a common vision. [http://www.olympic.org/Documents/Olympism\\_in\\_action/Peace\\_through\\_sport/Rapport\\_NY\\_ENG\\_WEB-2.pdf](http://www.olympic.org/Documents/Olympism_in_action/Peace_through_sport/Rapport_NY_ENG_WEB-2.pdf)